

集会アピール

本日、私たちは、名古屋地方裁判所に、デッチ上げ「窃盗」容疑を口実とした「就業制限」の撤回と損害賠償を求める訴訟を起こし、裁判闘争に決起した。

会社は、不当家宅捜索当日、本人に対して不当にも「就業制限」を蒲郡署内で通告した。「被疑者として警察の捜査をうけた」ということを理由に、「懲戒処分を決定するまでの間、就業制限する」というものである。そもそも、「窃盗」容疑は事実無根であり、警察権力と会社が一体となったデッチ上げである。私たちは、このような会社の不当性を社会的に明らかにし、「就業制限」の撤回を求めて断固闘うことを明らかにする。

7月13日、突如強行された愛知県警公安三課による不当家宅捜索から、約1ヶ月が経過しようとしている。私たちはこの1ヶ月間、かつてない大弾圧をはね返すために、名古屋地本の仲間たちを先頭に反撃の闘いを展開してきた。闘いにより真実を明らかにし、「窃盗」容疑が如何にデッチ上げであり、警察権力と会社が一体となって仕組んだ政治弾圧であるかを広く世論に訴えてきた。緊急抗議集会、記者会見、駅頭ビラ配布行動など全組合員が一丸となって反撃してきた。

「窃盗」事件で、なぜ公安三課が前面に出て捜査の指揮をとるのか。このことだけを見ても警察権力の狙いは明らかである。まさに7月17日の「えん罪JR浦和電車区事件」第一審判決を意識した政治的意図が見てとれる。平和を守り戦争に反対するJR総連を破壊するために、私たちを反社会集団として描き出し、過激派・テロリストキャンペーンを繰り返す一連の政治弾圧と連動していることは明らかだ。

他方、会社の狙いも明白である。「主任レポート」反対の闘いがより一層広がることを何としても食い止めたかったということである。また、労務管理、労組対策のとんでもないシナリオ＝「管理者用の資料」がホームページに暴露されたことへの危機感、JR東海労へいまなお多く寄せられている「内部告発」、相次ぐ社員の自殺や「日勤教育」を指弾する事故調報告など、会社からすれば逆風にさらされている状況の中で、大衆の目を欺くために、そして、あたり前の労働運動を職場から展開するJR東海労を、この際一挙に破壊する時期を見計らい攻撃を仕掛けてきたということである。

このように、それぞれの思惑は異なりつつも、しかしJR東海労の組織破壊という目的を貫徹するために、警察権力と会社は用意周到な準備のもと一体となって攻撃をかけてきたのだ。

「窃盗」があったとされる日から、半年も経っていきなり「2月に刑事告訴されていた」「容疑が強まった」ということを理由に、警察の家宅捜索が強行されることも、家宅捜索当日13日付で「就業制限通知書」が用意され、さらに、本部に対して「質問書」まで事前に準備されていたことも、すべて両者が合作したシナリオに基づいて行われたことを理解すれば、なるほど納得のいくものである。私たちは、このようなデッチ上げを絶対に許さない。

過去において闘う労働組合がどのように破壊されたきたのか、そのことは歴史が証明するところである。今、私たちは、まさに現代の「レッドパーージ攻撃」の只中にさらされているのだ。

すべての組合員の皆さん！この攻撃を打ち破るために、不当家宅捜索を糾弾し、デッチ上げによる「窃盗」容疑を口実とした「就業制限」の撤回を求め裁判闘争を断固闘い抜こうではないか。そして、主任レポートをはじめとした、新たな労務管理攻撃を打ち破るための職場闘争を断固推進しようではないか。共に奮闘しよう！

2007年8月10日

J R 東 海 労 働 組 合
不当就業制限弾劾！8.10総決起集会